

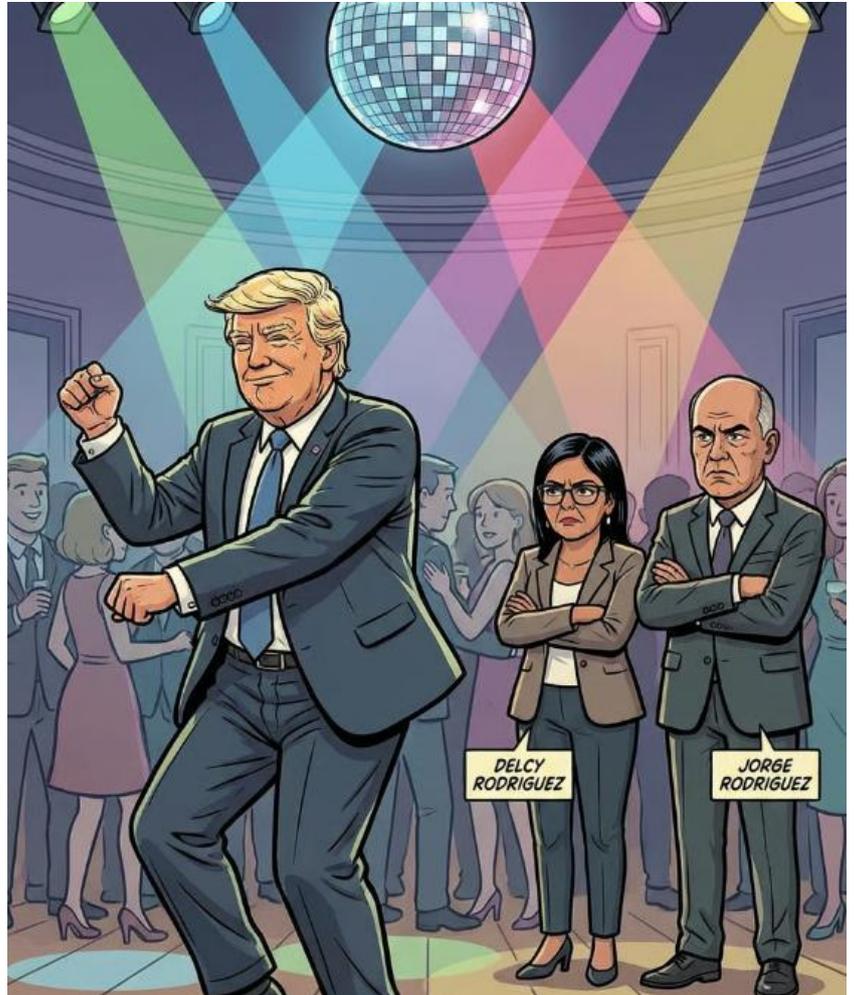
今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
 - (1) 与党陣営の動き
～重要法案の国会議論が進展～
..... 1p
 - (2) 野党陣営の動き
～政治犯の解放すすむ～
..... 3p
 - (3) 外国の動き
～米国 ベネの米国代表大使を任命～
..... 4p
 - (4) 今週、来週の主なイベント
..... 6p
 - (5) 債券の元利不払い状況
..... 7p
2. PDVSA2020 債券価格の動き
(2025年～26年現在)
..... 8p
3. 債務再編についての考察
..... 10p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減
..... 14p

カントリーリスク分析



(写真) Higgsfields “与党 重要法案の承認プロセスを進める”

一週間のまとめ (2026年1月18日～1月24日)

(1) 与党陣営の動き ～重要法案の国会議論が進展～

ロドリゲス暫定政権は急ピッチで改革をすすめている。

1つ目の改革は**法制度の改革**。

デルシー・ロドリゲス暫定大統領とホルヘ・ロドリゲス国会議長は非常に仲の良い兄妹である。行政のトップと立法のトップの利害は完全に一致しており、両者の連携は極めて良い。

POINT

ロドリゲス暫定政権の提案を受けて、国会は重要法案の改革をすすめている。

具体的には「炭化水素法」「手続き迅速化法」「社会経済権保護法」の3つ。

「炭化水素法」の改定は、主に外国投資家が石油産業へ参入し易くするため。

「手続き迅速化法」は、行政の非効率を減らし、迅速化するため。

「社会経済権保護法」は、市民の生活必需品などの価格を制御するため。

国会 「炭化水素法」

「炭化水素法」「手続き迅速化法」は、企業のための法改定。

「社会経済権保護法」は、一般市民の支持獲得のための法改定といった印象だ。

「手続き迅速化法」「社

会経済権保護法」など

この3法の改定は既に国会の第1セッションを通過しており、遅くとも2月前半、早ければ1月中に発行する可能性もある。

重要法案の承認プロセ

2つ目の改革は組織改革。

スを進める。

ロドリゲス暫定政権は、マドゥロ政権体制からの移行を進めており、人事変更を進めている。

マドゥロ政権時代の閣

特筆するべきは3点。

僚体制の改革も進め

1点目は「国内工業・生産相」と「生産投資センター」の代表を兼任していたアレックス・サアブ氏の経済分野からの離脱。サアブ氏はマドゥロ大統領が重用していた人物であり、ロドリゲス暫定政権下では重要度は下がりそうだ。

る。

2点目は、カリスト・オルテガ氏の経済分野での権限拡大。

オルテガ氏は、2018年～25年まで中央銀行総裁を務め、ハイパーインフレを抑制させた立役者。ロドリゲス暫定大統領とも関係が良好な人物である。

暫定政権は政治家より

も実務家をトップに置

ロドリゲス暫定大統領が最初に発表した人事は、オルテガ氏を経済担当副大統領に任命したことだった(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1315](#)」)。また、今週ロドリゲス暫定大統領はオルテガ氏を「生産投資センター」の代表に任命すると発表。経済分野での権限を拡大させた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1321](#)」)。

く傾向にある。

なお、ロドリゲス暫定大統領の人事の傾向としては、政治家をあまり大臣に据えず、実務家を大臣職に据えている印象を受ける。

POINT

暫定政権 地域を管轄
する軍部の統括者を一
斉に交代。

麻薬など汚職ネットワ
ークへの対策を目的に
したものの可能性があ
る。

暫定政権 引き続き政
治的な理由で拘束され
た一般市民の解放プロ
セスを継続。

3点目は、軍部高官の一斉交替。

1月21日 ロドリゲス暫定政権は、軍部の人事変更を行った。
詳細は「[ベネズエラ・トゥデイ No.1322](#)」を参照されたいが、主に軍部の地域
統括者を大きく変更した。麻薬密売ネットワークは地域の軍単位で行われてお
り、この問題について手を入れようとしているのかもしれない。

もちろん過度に軍部を刺激するとクーデターなど反撃を受ける懸念はある。
今後、ロドリゲス暫定政権がどのように軍部を変えていくのかも重要なテーマ
だろう。

他、新たな枠組みでの外貨供給プロセス（第1回目）が完了した。

米国への原油輸出で得た収入のうち、約3億ドルが民間金融機関に流れ、両替
市場を通じて民間企業に流れた。

ただし、外貨を受け取ることができたのは、暫定政権が優先する「食品分野」
「医薬品分野」のみで、他の業種や個人は外貨を受け取ることは出来なかった
ようだ（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1322](#)」）。

今後も外貨両替に参加できる業種が限定されるかどうかは明らかにされてい
ない。

(2) 野党陣営の動き ～政治犯の解放すすむ～

野党自身が何かをしたわけではないが、野党が強い関心を持っている政治犯
の解放については特筆すべき動きがある。

1月23日 ロドリゲス暫定大統領は「これまでに626人の市民が解放さ
れた」と発表。この発表が事実であることを証明するために、国連の Volker
Türk 人権高等弁務官に対して、解放者リストを精査するよう求めた。
一方、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、暫定政権の発表を否定。実
際に解放されている政治犯はもっと少ないとの認識を示している。

実際のところ、「野党が認識している政治犯」＝「暫定政権が解放した一般市
民」ではないので、数字が乖離するのは当然だが、どの程度の乖離があるの
かは不明瞭である。

POINT

ゴンサレス候補の娘婿 が解放される。

また、2025年1月に拘束された Rafael Tudares 氏（大統領選に出馬した エドムンド・ゴンサレス候補の娘婿）が解放された。本件については、ゴンサレス候補自身が事実であることを明らかにしている。

なお、1月22日 トランプ大統領は MCM 氏と電話で話をしたことを明らかにしている。

具体的な内容は明らかにされていないが、トランプ大統領は、「(ロドリゲス暫定政権は)現時点でとても強いリーダーシップを発揮している」「同時に本日、私はとても高く評価している MCM 氏と話した」「しかし、デルシー（ロドリゲス暫定大統領）は、とても強いリーダーシップを発揮している」「これは言うておく必要があるだろう」とコメントした。

(3) 外国の動き ～米国 ベネの米国代表大使を任命～

トランプ政権 ベネズ エラ担当米国代表大使 を任命。

1月22日 トランプ政権は、Laura Dogu 氏を在ボゴタ・ベネズエラ担当米国臨時大使に任命した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1322」](#)）。

Dogu 氏はキャリアの外交官で、在ホンジュラス米国代表大使、在ニカラグア米国代表大使、在メキシコ米国大使館の参事官などを歴任。米国人の人質解放に関する調査部門で代表を務めたこともあるようだ。

米国人の人質問題の担 当や、ホンジュラス、ニ カラグアでの大使活動 など左派政権・反米組 織との折衝経験あり。

直近の彼女の外交キャリアはスペイン語圏が多いが、過去にはトルコの米国大使館、エジプトの米国大使館などに駐在した経験があり、英語、スペイン語はもちろん、トルコ語、アラビア語を話すことも出来るという。



POINT

経済テーマでは、トランプ政権は引き続き石油セクターの企業とベネズエラでの産油活動再開について積極的に協議を行っているようだ。

Chevron、Halliburton、SLB、Vitol、Trafiguraなどの企業名は毎日のようにメディアに挙がっており、これらの企業はベネズエラ事業への関与に特に積極的な印象を受ける。

他、コロンビアのEcopetrolがベネズエラとの液化天然ガス取引の開始を望んでおり、トランプ政権に制裁ライセンスの発行を求めているようだ。

また、スウェーデンの投資会社「Maha Capital」がベネズエラ北西部スリア州マラカイボ盆地に位置する合併会社Petro Urdanetaの株式購入のために米国政府に制裁ライセンスを申請しているという。

これらの動きを見る限り、トランプ政権は制裁ライセンスの許認可を握ることでベネズエラでの石油事業をコントロールしていると言える。

なお、エネルギー分野について米国政府はベネズエラへの介入を進める一方で、ベネズエラの内政に関してはあまり口を出さず意思がないように思える。

前述の「社会経済権保護法」は、直接的に言えば「価格統制法」と言える。また、外貨供給プロセスでは、政府が恣意的に外貨割当業務を決めている。他、検問所で車を止めて、警察官が一般人の携帯のメール履歴をチェックするなど人権侵害と言える行為も確認されている。

故チャベス政権時代からの悪い習慣を継続していると言えるが、現在のところこの点についてトランプ政権側から明確なクレームは入っていない。

これらの流れを見る限り、トランプ政権は、ロドリゲス暫定政権がベネズエラ国内を統治する権限を認めていると言えそうだ。

トランプ政権

経済分野では、エネルギー分野の参入について欧米企業らと積極的に協議を実施。

ただし、ベネズエラ内政への直接的な介入は控えている印象。

(4) 今週、来週の主なイベント

1月23日 ロドリゲス暫定大統領は、政治・社会・経済など広範囲な分野の関係者との対話を呼びかけた。

ただし、対話参加者の中にはMCM氏をリーダーとする急進野党に属する人物は含まれておらず、あくまで暫定政権が「テロリスト」ではなく、「野党勢力」と認識しているグループとの対話に限定されると見られる。

今後も暫定政権は急進野党については政治活動に関与させない方針を維持するだろう。

表： 1月18日～1月24日に起きた主なイベント

日付			内容
1月	18日	日	
	19日	月	暫定政権 保健相・生産投資センターの代表を交代
			米国 ベネズエラ移民235人を送還
	20日	火	米国 ベネズエラ近海で7隻目のタンカー拿捕
	21日	水	
	22日	木	国会 炭化水素法改定の第1セッション承認
			国会 手続き迅速化法の第1セッション承認
			国会 社会経済権保護法の第2セッション承認
			検察 米国による軍事攻撃で100～120人死亡と発表
			米国 Laura Dogu氏をベネズエラ担当米国代表大使に任命
			米国 ベネズエラ移民183人を送還
	23日	金	ロドリゲス暫定大統領 広範囲な分野の関係者との対話を呼びかけ
	24日	土	

表： 1月25日～2月1日に予定されている主なイベント

日付			内容
1月	25日	日	
	26日	月	
	27日	火	
	28日	水	
	29日	木	
	30日	金	
	31日	土	
2月	1日	日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（1月23日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,643.6	4,138.6
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,749.6	4,244.6
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,040.4	2,640.4
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,996.3	5,996.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,620.0	3,620.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,572.5	3,572.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	595.0	1,595.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	720.0	2,220.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,195.3	2,695.3
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,015.2	8,215.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	327.0	627.0
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	819.7	1,571.7
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,060.0	6,060.0
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,960.0	6,960.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	700.0	1,950.0
グレースピリオド満了未払					31,092	25,014.5	56,106.5
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,295	6,795.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,550	7,550.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,831	4,225.4
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,486	5,486.3
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,251	6,251.3
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,371	4,370.6
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,243	2,743.1
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,620	4,620.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,288	2,971.9
グレースピリオド満了未払					27,078	17,935.8	45,013.6
電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0	
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	43,392	102,212

(出所) Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2025年のPDVSA2020
の市場価格、前年比1
5.0%増。

2. PDVSA2020 債券価格の動き (2025年～26年現在)

前号「[カントリーリスク・レポート No.441](#)」では、2025年1月～26年現在までのベネズエラ債券価格(PDVSA20を除く)の推移を確認した。

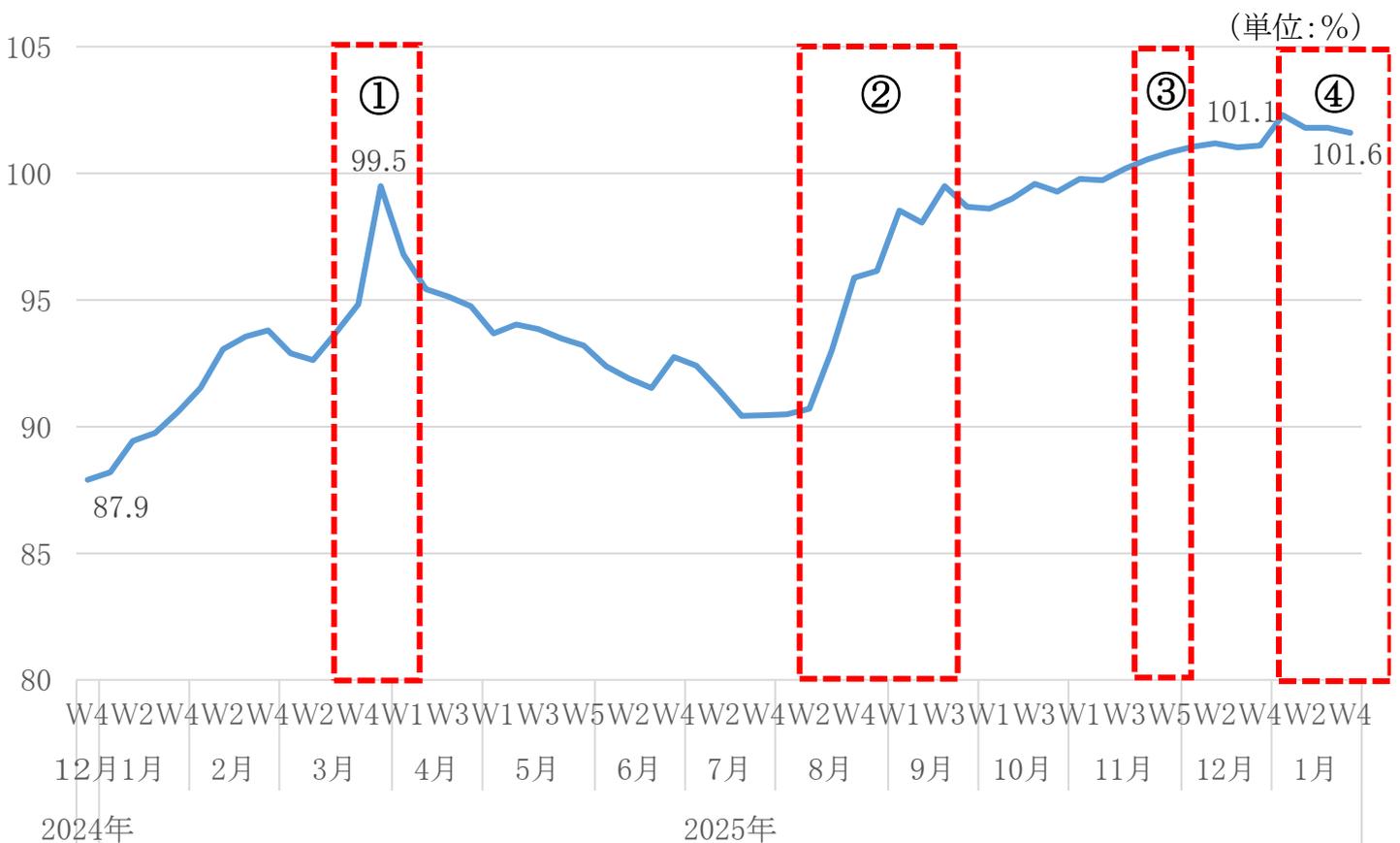
今回はPDVSA2020の市場価格の推移を確認したい。

2024年12月末時点のPDVSA2020の市場価格は87.93%だったが、25年12月末には101.1%と前年比15.0%上昇した。

ベネズエラ国債、PDVSA債、電力債と比べると控えめな増加率ではあるが、PDVSA2020はCITGOの株式50.1%が担保に設定されており、比較的安全性の高い債券と認識されている。

その意味では、リスクをカバーした上で高いパフォーマンスを示したと言えるだろう。

グラフ:PDVSA2020の市場価格推移(2024年12月末～2026年1月23日)



(出所) Av Securityの公表データより弊社

— 系列1

POINT

**25年11月 米国で
PDV Holdings (CITGO
の100%持株会社)
の落札者が決定。**

**26年1月 マドゥロ
大統領が拘束され、暫
定政権が発足。**

**PDVSA2020 の市場価
格は、ほとんど反応し
なかった。**

**既に PDVSA2020 は高
値圏にあり上昇余地は
限られる。**

次に PDVSA2020 の価格が大きく変動した時期とその時にベネズエラで何が起きたのかを確認したい。

1つ目は2025年3月下旬（グラフ①）。

この時期、米国デラウェア州裁判所は、PDV Holdings（CITGOの100%持株会社）の3度目の競売を本格的に始動させた。この3度目の競売でPDV Holdingsの落札者が決まり、PDVSA2020の債権回収が実行できるとの期待感から債券価格が一時的に上昇した。

ただし、この上昇は一時的なもので、その後PDVSA2020は7月後半まで徐々に下落を続けた。

しかし、8月後半（グラフ②）からPDVSA2020が上昇に転じた。

これは前号「[カントリーリスク・レポート No.441](#)」（2. ベネズエラ債の市場価格推移）で紹介した通り、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションの開始と、それに伴う政権交代の期待感の高まりが要因とされる。

また、11月下旬（グラフ③）に米国デラウェア州裁判所は、PDV Holdingsの競売の落札者を「Elliott Investment Management」の子会社である「Amber Energy」に決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」）。

この決定はPDVSA2020にとっては大きなものだったはずだが、PDVSA2020の市場価格はこのニュースにほとんど反応しなかった。

そして、1月3日にマドゥロ大統領、フローレス大統領夫人が拘束された。この事件を受けて、ベネズエラ債の市場価格は大きく上昇したが、唯一PDVSA2020だけはほとんど反応しなかった。

1月23日時点のPDVSA2020の市場価格は101.6%で、12月末の101.1%とほとんど変わっていない。

PDVSA2020の市場価格は、既に額面と同水準の価格で取引されており、更なる値上げ余地は限られているのだろう。

POINT

マドゥロ大統領の拘束、トランプ政権との政治対立の緩和を受けて、債務再編交渉の期待が高まる。

個人的には、そこまで短期的に債務再編は進まないのではないかと想像。

3. 債務再編についての考察

前号「[カントリーリスク・レポート No.441](#)」からベネズエラ債の価格推移について確認してきた。

マドゥロ大統領の拘束とロドリゲス暫定政権下でのトランプ政権との関係改善はベネズエラの債券価格にポジティブな影響を与えている。実際に一連の出来事が政権交代と債務再編交渉の開始に向けた大きな前進であることは論を俟たない。

ただし、個人的には今回の一連の流れを受けて、短期的に債務再編交渉が始まるとの観測は楽観的すぎるのではないかと考えている。

以下、債務再編について筆者の所感を記載したい。

まず、事情は債権の種類に応じて異なるので、本稿では「外貨建て債券」「公的部門債権」「一般商業債権」の3つに分けて記載したい。

(1) 外貨建て債券の債務再編： 重要だが、最優先課題ではない

「外貨建て債券」とは、本稿「[1. \(5\) 債券の元利不払い状況](#)」にあるベネズエラ政府、PDVSA、カラカス電力公社が過去に発行した債券である。

2017年11月から債務不履行を起こしており、流通市場で取引されている債務不履行中の元本総額は588.2億ドルにのぼる。延滞利息も積みあがっており、利息を含めた不履行総額は1000億ドルを超えている。

この債権回収の取り組みについては、一部投資ファンドがワーキンググループを結成し、トランプ政権に対してロビイング活動を行っている（以下、参照）。

- ・ Fidelity Management & Research Company LLC
- ・ Morgan Stanley Investment Management
- ・ T. Rowe Price Associates, Inc.
- ・ Greylock Capital Management
- ・ GMO (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)
- ・ Mangart Capital
- ・ VR Advisory Services Ltd / VR Capital

POINT

外貨建て債券：債務者が債券の支払いを行うのは、国際市場で新たな融資を得るため。

しかし、現在のベネズエラはリスクが高すぎて、債券発行には膨大な利息が必要。

当面は石油産業からの投資受け入れ、原油収入拡大による外貨流入増を目指すのが妥当。

- ・ Fidera
- ・ HBK Capital Management

本件について、債務者側（ベネズエラ政府）の立場に立って、**外貨建て債券返済の優先順位**を考えると、個人的には**優先順位は高いが、すぐに対応が必要な最重要案件ではない**と考えている。

以下、その理由について記載したい。

現在の暫定政権が注力しているのは「国の安定」「経済立て直し」である。この2つのテーマに資する活動について、優先順位を付けて着手している。

債務者（ベネズエラ政府）の立場で考えると、債務を返済する理由は「**再びお金を借りるため**」である。

仮に暫定政権が最優先で債務再編交渉を進め、債権者と合意に至ったとして、ベネズエラ政府あるいは PDVSA が債券を発行し、国際社会から資金を集めようとする場合を想像してほしい。

おそらく**今の状況で債券を発行すると、リスクを踏まえて相当な利息を支払う必要が生じる**。その利息は、実質的に継続的な支払いが不可能なレベルになると想像している。

ベネズエラ政府の立場になると、債権者との合意が成立しても、債券が発行できる状況ではないのであれば、最優先で取り組む必要はないと考える。

更に言うと、マドゥロ政権は2017年以降、ほとんど外国から融資を得ることなく国を運営してきた。

そして、現在は制裁緩和が予見され、外貨フローが拡大するフェーズに入っている。従って、債券を発効しなくても外貨が流入する公算がある。

当面、政府は石油産業を軸に外国から投資受け入れを拡大し、原油収入を拡大させることで外貨フローを増やすことを優先する。そして、国がある程度安定し、再び国際市場で債券を発行できる程度の経済安定を確保できそうな時点で債務再編交渉を始めるのではないだろうか？

POINT

公的債権： 重要な案件については優先的な債務返済は可能。

ただし、ベネズエラ側に返済原資はなく、将来の原油収入を前提とした返済スキームが基本になると想像。

その場合、債権回収前に事業を再開しなければいけない。

(2) 公的部門債務： 重要性に応じて案件ごとに支払いスキーム検討

次にベネズエラ政府や PDVSA など公的組織が抱えている債務の返済について所感を記載したい。

前述の通り、暫定政権が注力しているのは「国の安定」「経済立て直し」であり、この2つの目標を達成するために優先順位を付けて対応している。

石油産業の正常な発展のために不可欠な電力、財・サービスについては、優先的に債務問題に対処するだろう。

ただし、致命的な問題がある。

今のベネズエラ政府、PDVSA には返済するお金がないという問題である。

ベネズエラ政府は、将来の原油輸出収入を担保に債務を返済すると約束し、過去の債務を少しずつ清算することを提案すると思われる。

それは、債権者にとっては債権を抱えたまま、その国と取引を再開することを意味する。ベネズエラ政府の言い分を理解できたとしても、株主や企業関係者が納得するかどうかは別の問題になるだろう。

(3) 一般商業債権： 企業単位で政府に支払い要求はかなり困難

過去、ベネズエラには「外貨管理委員会（CADIVI）」という組織が存在した。

CADIVI はベネズエラ民間企業への外貨割り当てを管轄する組織。

ベネズエラの民間企業が外国から商品を輸入する際、CADIVI に外貨割当を申請をし、CADIVI による外貨割当の許可を得てから輸入する流れになっていた。

この CADIVI の外貨支払いが遅れることは昔から問題視されていたが、2013年頃までは遅れながらも何とか支払うという状況が続いていた。

しかし、2014年頃から CADIVI の外貨支払い遅延が深刻になり始め、最終的に外国企業は多くの債権を抱えることになった。つまり、形式的には民間企業との取引で生じた一般商業債権だが、支払いを止めたのは CADIVI（政府の外貨管理組織）という状況になっている。

POINT

一般商業債権：CADIVI

を通じた債務は民間債

務だが、支払いを止め

たのは政府機関。

その意味で、疑似的な

公的債権と言える。

この問題を1企業の努

力で解決するのは、か

なり困難。

日本政府がとりまと

め、ベネズエラ政府と

交渉をするのが基本。

ベネズエラの輸入企業がCADIVIとは別に自社が独自に保有している外貨を支払いに回さない限り、この債権は回収できない。しかし、輸入者としては、支払いを止めているのは自社ではなく、CADIVIなので、自社が独自に保有する外貨で支払うことに難色を示す会社は多い。

つまり、この債権を回収するためにはCADIVIに清算を働きかける必要がある。

ただし、現在はCADIVIという組織は消滅しており、CADIVIの後継組織であるCencoexも解体した。本件は財務省が管轄する事案と思われるが、財務省にもCADIVIの未払い案件を担当する部署が存在していないと思われ、現在は申請する相手が不明という事態になっている。

率直に言って、企業単位で財務省に直接働きかけて、CADIVIの未精算債権を回収するのは、ベネズエラの経済発展にとって最重要企業でない限り、困難と言わざるを得ない。

この問題を解決できるとすれば、日本政府が日本企業のCADIVI未回収債権の総額をまとめて、ベネズエラ財務省に働きかけるなど政府間の交渉が必要になるだろう。

また、返済の優先度を上げてもらうために「返済をすることが自国の利益になる」と思わせるような提案が必要である。

そして、ベネズエラ政府が返済に納得したとしても「(2) 公的部門債権」と同様に、現在のベネズエラ政府には返済する原資は存在しないという問題に直面する。ベネズエラ原油輸出代金など将来の収入を担保にした特別なスキームが必要になると思われる。

なお、本件について国会のヘスス・ファリア経済・財務常設委員長は「経済制裁対策法の枠組みで、既存の法的枠組みに囚われることなく、クリエイティブな手段で返済プランを模索することは可能」と言及していた。

この問題の解決が極めて困難であることは間違いないが、日本政府が日本企業の過去の債権の返済優先度を上げるような提案を出来れば不可能ということでもなさそうだ。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（1月23日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	39.60	41.10	40.35	0.31
2018-II	13.625	2018/8/15	40.80	42.35	41.58	1.34
2018	7	2018/12/1	33.05	34.60	33.83	0.67
2019	7.75	2019/10/13	33.25	34.80	34.03	1.26
2020	6	2020/12/9	32.20	33.75	32.98	△ 0.38
2022	12.75	2022/8/23	42.45	44.10	43.28	1.35
2023	9	2023/7/5	36.40	38.00	37.20	2.98
2024	8.25	2024/10/13	35.30	36.95	36.13	1.98
2025	7.65	2025/4/21	35.20	36.80	36.00	1.48
2026	11.75	2026/10/21	42.70	44.05	43.38	2.72
2027	9.25	2027/9/15	41.70	43.10	42.40	2.48
2028	9.25	2028/5/7	39.55	40.90	40.23	1.96
2031	11.95	2031/8/5	42.85	44.20	43.53	2.47
2034	9.375	2034/1/13	42.30	43.70	43.00	2.20
2038	7	2038/3/31	37.90	39.25	38.58	1.38
電力債 2018	8.5	2018/4/10	24.65	26.65	25.65	1.28

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	100.70	102.55	101.63	△ 0.17
2021	9	2021/11/17	34.60	35.95	35.28	2.10
P 2022	12.75	2022/2/17	37.45	39.05	38.25	2.20
D 2022(N)	6	2022/10/28	26.25	27.85	27.05	0.56
V 2024	6	2024/5/16	30.15	31.40	30.78	2.58
S 2026	6	2026/11/15	30.10	31.45	30.78	2.50
A 2027	5.375	2027/4/12	29.80	31.20	30.50	2.26
2035	9.75	2035/5/17	35.55	37.10	36.33	3.42
2037	5.5	2037/4/12	29.70	31.15	30.43	2.35

	百万ドル	先週比
外貨準備	14,113	3.65

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	355.55	3.21
並行レート(Binance)	469.65	3.09

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

マドゥロ大統領拘束を受けて、1月第1週のベネズエラ公社債の市場価格は大きく上昇した。

その反動を受けて、第2週はベネズエラ国債で平均4.95%、PDVSA社債で同2.54%下落した。

第3週目は、やや持ち直しベネズエラ国債で平均1.61%、PDVSA社債で同1.98%回復した。

ただし、第1週目の水準までは回復していない。

ロドリゲス暫定大統領は、米国から着金した原油収入がベネズエラ国内に流入したと発表。両替市場を介して、民間セクターに流入した。

為替市場にとって好材料のニュースだったが、今週の為替レートは公定レート、並行レートともにボリバル安に推移した。

以上